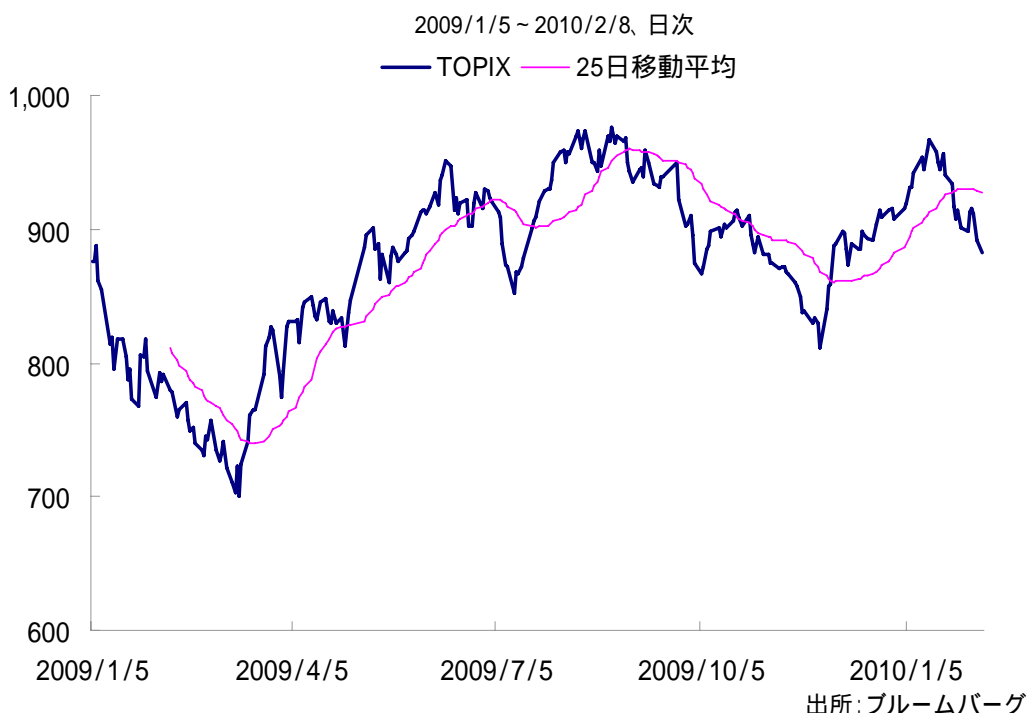


## 国内株式市場の下落と当面の見通しについて

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

### 国内株式市場の状況

### TOPIXの推移



昨日の国内株式市場は、1年半ばかり下落基調が続くなか、前週末のアジア・欧州株式市場が反落した影響もあり、約2カ月ぶりに日経平均株価が一万円を割り込む動きとなりました。TOPIX、日経平均株価ともに年初来安値を更新しています (TOPIX終値: 883.01、日経平均株価終値: 9,951.82円)。

アジア株式市場は香港ハンセン指数が 3.3%と20,000ポイントを割り込み5カ月ぶりの安値、また欧州市場ではソブリンリスクに対する警戒感から4日、5日の2日間に英FT100指数が 3.7%、独DAX指数が 4.2%と下落、加えて為替が1ドル=90円を割り込んだことなどを受け、日本株は寄り付きから弱含む展開となりました。業種別の騰落率を見ると自動車や電機、精密など輸出関連の下落が目立っています。

その他指標では、原油価格は需要期を過ぎたことや需給が緩んでいることなどからWTI原油先物で一時1バレル70ドルを割り込む水準まで下落しており、欧州のソブリン債リスクがギリシャのみならずスペインやポルトガルなど他の国へも波及したことから1ユーロ=120円台前半まで円高が進んでいます。

## 当面の見通し

国内株式市場は、調整局面がしばらく続く可能性はあるものの、その後は反発する展開を想定しています。

その背景は、欧州株式やアジア株式が反落した影響を受けて下落しているものの、日本企業のファンダメンタルズに大きな影響を与えないと考えられること、欧州のソブリン債リスクについてはギリシャ政府がまとめた経済安定化計画が欧州委員会に了承されていることなどから、引き続き問題を抱えたままではあるものの徐々に沈静化へ向かうと考えられること、などが挙げられます。

また、足下で第3四半期決算の発表が相次いでいますが、保守的な会社計画に対して通期業績予想の上方修正を発表する企業が比較的多く、為替の動きに落ち着きが見えてくれば企業の収益モメンタムの改善傾向が再確認されると考えています。

以上